

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 四方 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長

(氏名) 角田 尚夫

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	35,365	△10.6	7,535	△37.8	4,571	△39.6
21年3月期第1四半期	39,576	—	12,106	—	7,571	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.26	—
21年3月期第1四半期	15.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	6,123,817	356,255	5.7	708.88
21年3月期	5,921,900	329,605	5.5	655.28

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 349,984百万円 21年3月期 323,537百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、12ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	69,000	△10.5	12,700	△32.3	7,200	△31.8	14.58
通期	137,000	△7.6	22,000	39.6	12,400	12.8	25.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページからの「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 494,888,177株 21年3月期 494,888,177株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,173,177株 21年3月期 1,149,174株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 493,727,174株 21年3月期第1四半期 493,842,066株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記「3. 平成22年3月期の連結業績予想」は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が有価証券利息配当金の減少などにより減少したことや、役務取引等収益が減少したことなどから、前年同期比42億10百万円減少し353億65百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用は減少したものの、貸倒引当金繰入額を計上したことによるその他経常費用の増加などから、前年同期比3億60百万円増加し278億30百万円となりました。なお、前第1四半期連結会計期間は、貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となったことから戻入益として特別利益を計上しております。

これらの結果、経常利益は前年同期比45億71百万円減少し75億35百万円、当第1四半期純利益は前年同期比30億円減少し45億71百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中2,019億円増加し6兆1,238億円となり、負債は期中1,752億円増加し5兆7,675億円となりました。また、純資産は期中266億円増加し3,562億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、個人貸出や大企業貸出が増加したことに加え、公共貸出が増加したことから、期中644億円増加し3兆8,900億円となりました。有価証券は、株式市場の回復を反映し株式等の時価が上昇したことや、国債・地方債等の債券が増加したことなどから、期中1,120億円増加し1兆9,318億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中1,083億円増加し5兆4,391億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(ポイント引当金)

従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費が55百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,822	88,638
コールローン及び買入手形	37,780	18,246
買入金銭債権	10,300	11,894
商品有価証券	2,956	3,500
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,931,887	1,819,882
貸出金	3,890,035	3,825,609
外国為替	3,720	3,680
リース債権及びリース投資資産	42,036	42,713
その他資産	59,308	56,725
有形固定資産	70,609	70,572
無形固定資産	8,960	9,042
繰延税金資産	3,183	7,451
支払承諾見返	21,463	22,596
貸倒引当金	△64,179	△62,585
資産の部合計	6,123,817	5,921,900

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	5,345,417	5,260,245
譲渡性預金	93,686	70,542
コールマネー及び売渡手形	104,803	11,315
債券貸借取引受入担保金	49,971	100,201
借入金	78,281	66,422
外国為替	499	604
その他負債	44,871	43,323
役員賞与引当金	12	60
退職給付引当金	1,206	1,105
役員退職慰労引当金	2,096	1,998
睡眠預金払戻損失引当金	1,596	1,507
ポイント引当金	55	—
偶発損失引当金	421	313
繰延税金負債	11,120	1
再評価に係る繰延税金負債	12,056	12,056
支払承諾	21,463	22,596
負債の部合計	5,767,562	5,592,295
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	225,457	222,614
自己株式	△723	△711
株主資本合計	302,526	299,695
その他有価証券評価差額金	34,492	11,048
繰延ヘッジ損益	4	3
土地再評価差額金	13,659	13,659
為替換算調整勘定	△697	△869
評価・換算差額等合計	47,458	23,841
少数株主持分	6,270	6,067
純資産の部合計	356,255	329,605
負債及び純資産の部合計	6,123,817	5,921,900

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	39,576	35,365
資金運用収益	27,559	24,943
(うち貸出金利息)	18,438	17,840
(うち有価証券利息配当金)	8,141	6,917
役務取引等収益	4,588	4,084
その他業務収益	6,108	5,731
その他経常収益	1,319	606
経常費用	27,470	27,830
資金調達費用	5,049	2,267
(うち預金利息)	3,740	2,030
役務取引等費用	1,002	1,121
その他業務費用	5,455	5,082
営業経費	15,430	15,553
その他経常費用	531	3,805
経常利益	12,106	7,535
特別利益	28	4
固定資産処分益		0
償却債権取立益		4
貸倒引当金戻入益	21	—
その他の特別利益	6	—
特別損失	226	55
固定資産処分損		55
減損損失	198	—
その他の特別損失	28	—
税金等調整前四半期純利益	11,907	7,484
法人税、住民税及び事業税	3,277	2,993
法人税等調整額	652	△287
法人税等合計		2,705
少数株主利益	406	207
四半期純利益	7,571	4,571

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	33,321	5,876	378	39,576	—	39,576
(2) セグメント間の 内部経常収益	185	415	709	1,310	(1,310)	—
計	33,507	6,291	1,087	40,886	(1,310)	39,576
経常利益	11,208	417	479	12,106	(0)	12,106

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	29,418	5,533	413	35,365	—	35,365
(2) セグメント間の 内部経常収益	175	396	701	1,273	(1,273)	—
計	29,593	5,930	1,115	36,639	(1,273)	35,365
経常利益	7,151	74	307	7,532	2	7,535

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

平成22年3月期第1四半期決算について

1. 第1四半期の損益状況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比3億円減少したものの100億円を確保しました。
内訳は、経費が横ばいとなるなか、役務取引等利益が減少する一方で資金利益が貸出残高の増加により増加したことによるものです。
- 有価証券関係等損益は、退職給付会計の数理計算上の差異の償却が増加したことから前年同期比4億円減少し△6億円となりました。
- 与信費用は、21億円となりました。なお、前期の与信費用は大口のランクアップなどによりマイナスとなっていたため前年同期比では24億円の増加となりました。
- これらから四半期純利益は前年同期比29億円減少し44億円となりました。

(単位:億円)

		平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	22年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)
			前年同期比		
コア業務粗利益	①	254	△ 3	258	
資金利益		228	2	225	
役務取引等利益		24	△ 6	30	
その他業務利益(除く債券関係損益)		1	0	1	
経費(△)	②	154	△ 0	154	
人件費		76	△ 1	78	
物件費		65	0	65	
税金		11	△ 0	11	
コア業務純益(①-②)		100	△ 3	103	195
有価証券関係等損益		△ 6	△ 4	△ 2	
国債等債券関係損益		△ 0	△ 0	0	
株式等関係損益		1	0	0	
退職給付費用関係損益		△ 7	△ 4	△ 3	
与信費用(△)		21	24	△ 2	
一般貸倒引当金繰入額		4	29	△ 25	
不良債権処理額		17	△ 4	22	
うち個別貸倒引当金繰入額		15	△ 6	21	
その他		△ 0	△ 11	10	
経常利益(注)		70	△ 44	114	
特別損益(注)		△ 0	1	△ 2	
うち固定資産処分損益		△ 0	△ 0	△ 0	
うち減損損失(△)		—	△ 1	1	
税引前四半期純利益		70	△ 42	112	
法人税等(△)		26	△ 12	38	
うち繰延税金資産取崩額		△ 0	2	△ 2	
四半期純利益		44	△ 29	73	70

(注)当第1四半期の貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額)は経常費用に計上しています。

一方、前第1四半期は取崩超過となったため戻入益(3億円)を特別利益に計上しました。しかし、本表では比較のため、当第1四半期と同様に組み替えて表示しています。従って、本表での前第1四半期は、実際の損益計算書に比べ経常利益が+3億円、特別利益が△3億円となっています。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

■金融再生法ベースの категорияによる開示債権は、前期末比16億円減少し1,036億円となりました。
また、総与信に占める比率については、前期末比0.09%低下し2.59%となりました。

(単位:億円)

	21年6月末			21年3月末	20年6月末
	21年3月末比	20年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	422	52	11	369	410
危険債権	480	△ 59	△ 115	540	596
要管理債権	135	△ 9	△ 214	144	350
小計(金融再生法開示債権)	1,036	△ 16	△ 319	1,053	1,355
正常債権	38,840	650	2,620	38,189	36,219
合計	39,876	633	2,301	39,242	37,575

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	2.59	△ 0.09	△ 1.01	2.68	3.60
--------------	------	--------	--------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は平成20年6月末、平成21年3月末及び平成21年6月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位:億円)

	21年6月末			21年3月末	20年6月末
	21年3月末比	20年6月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	239	31	33	207	205
危険債権	480	△ 59	△ 115	540	596
要管理債権	135	△ 9	△ 214	144	350
小計(金融再生法開示債権)	853	△ 37	△ 297	891	1,151
正常債権	38,840	650	2,620	38,189	36,219
合計	39,693	612	2,322	39,080	37,370

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	2.14	△ 0.13	△ 0.93	2.27	3.07
--------------	------	--------	--------	------	------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

■その他有価証券の評価差額は、株式や債券の評価益が増加したことなどから、前期末比391億円増加し578億円となりました。

(単位:億円)

	21年6月末				20年6月末				21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	18,155	578	757	179	19,640	761	966	205	17,009	187	477	290
株式	1,439	352	431	78	2,014	781	838	57	1,188	101	239	138
債券	15,101	243	280	37	16,025	29	110	80	14,592	167	222	54
その他	1,615	△ 18	44	63	1,600	△ 49	17	67	1,228	△ 81	15	97

(注) 1.上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2.満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	21年6月末				20年6月末				21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	703	19	19	0	815	5	6	0	728	15	15	0

4. 貸出金 (単体)

■貸出金は、中小企業貸出が減少したものの、個人貸出や大企業貸出の増加に加え、公共貸出が増加したことから前期末比654億円増加し3兆9,290億円となりました。なお、前年同期比では、個人貸出や大企業貸出が増加したことなどから2,401億円増加しました。

(単位:億円)

	21年6月末		21年3月末	20年6月末
	21年3月末比	20年6月末比		
貸出金	39,290	654	2,401	38,635
中堅・大企業貸出	8,759	93	1,278	8,666
中小企業等貸出	28,206	94	976	28,112
中小企業貸出	15,694	△ 103	△ 20	15,797
個人貸出	12,512	197	997	12,315
うち住宅ローン	11,922	214	1,070	11,708
公共他	2,324	467	146	1,856

5. 預金等 (単体)

■譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、前期末比1,087億円増加し5兆4,452億円となりました。

(単位:億円)

	21年6月末		21年3月末	20年6月末
	21年3月末比	20年6月末比		
預金等	54,452	1,087	436	53,364
預金	53,512	856	△ 220	52,656
うち個人	40,610	740	735	39,869
うち法人	10,706	395	△ 80	10,311
うち公金	1,719	△ 260	△ 757	1,980
譲渡性預金	939	231	656	708
うち公金	730	278	715	452

6. 個人預り資産 (単体)

■個人預り資産は、個人年金保険等の増加や株価上昇により投資信託の時価が増加したことなどから前期末比452億円増加し8,020億円となりました。

(単位:億円)

	21年6月末		21年3月末	20年6月末
	21年3月末比	20年6月末比		
個人預り資産	8,020	452	△ 529	7,567
投資信託	2,783	262	△ 920	2,520
外貨預金	254	△ 17	△ 29	271
公共債(国債等)	3,320	18	215	3,302
個人年金保険等	1,662	188	204	1,473

7. 四半期中平均利回 (単体)

(国内部門)

(単位:%)

	22年3月期		21年3月期
	第1四半期	前四半期比	第1四半期
貸出金利回	1.85	△ 0.17	2.02
有価証券利回	1.47	△ 0.05	1.52
預金等利回	0.15	△ 0.09	0.24

8. 自己資本比率(国際統一基準)

■連結自己資本比率は、有価証券含み益の増加などから前期末比0.51%上昇し11.77%となりました。また、連結Tier I 比率も前期比0.10%上昇し9.56%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	21年6月末			21年3月末	20年6月末
		21年3月末比	20年6月末比		
(1)自己資本比率	11.40%	0.48%	△ 0.24%	10.92%	11.64%
(2)Tier I 比率	9.24%	0.09%	0.15%	9.15%	9.09%
(3)Tier I	2,973	44	39	2,929	2,933
(4)Tier II	697	131	△ 127	566	824
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	260	175	△ 82	84	342
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	115	—	△ 0	115	116
(ハ) うち劣後ローン残高	70	△ 50	△ 50	120	120
(5)控除項目	0	—	△ 0	0	1
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	3,669	175	△ 87	3,494	3,756
(7)リスクアセット	32,174	176	△ 92	31,998	32,267
(8)総所要自己資本額	2,573	14	△ 7	2,559	2,581

【連結】

(単位:億円)

	21年6月末			21年3月末	20年6月末
		21年3月末比	20年6月末比		
(1)自己資本比率	11.77%	0.51%	△ 0.18%	11.26%	11.95%
(2)Tier I 比率	9.56%	0.10%	0.19%	9.46%	9.37%
(3)Tier I	3,081	49	53	3,031	3,027
(4)Tier II	722	132	△ 124	590	847
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	259	176	△ 82	83	342
(ロ) うち自己資本に計上された再評価差額	115	—	△ 0	115	116
(ハ) うち劣後ローン残高	70	△ 50	△ 50	120	120
(5)控除項目	12	0	△ 2	12	14
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	3,791	181	△ 68	3,610	3,860
(7)リスクアセット	32,208	166	△ 73	32,042	32,282
(8)総所要自己資本額	2,576	13	△ 5	2,563	2,582

9. 業種別貸出状況等 (単体)

(単位:億円)

	21年6月末	21年3月末	20年6月末
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)		38,307	36,556
製造業		7,478	6,543
農業		52	49
林業		2	1
漁業		21	22
鉱業		111	110
建設業		1,859	1,728
電気・ガス・熱供給・水道業		199	144
情報通信業		174	139
運輸業		1,249	1,061
卸売・小売業		4,470	4,326
金融・保険業		1,768	1,854
不動産業		2,088	2,191
各種サービス業		4,964	4,984
地方公共団体		1,528	1,844
その他		12,338	11,553

(単位:億円)

	21年6月末	21年3月末	20年6月末
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	38,986		
製造業	7,581		
農業、林業	53		
漁業	21		
鉱業、採石業、砂利採取業	40		
建設業	1,803		
電気・ガス・熱供給・水道業	235		
情報通信業	235		
運輸業、郵便業	1,250		
卸売業、小売業	4,367		
金融業、保険業	1,770		
不動産業、物品賃貸業	3,660		
その他サービス業	3,412		
地方公共団体	2,020		
その他	12,534		

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期から業種の表示を一部変更しております。